



BUSINESS REPORT

2021年5月期
第2四半期

ERIホールディングス株式会社
2020年6月1日～2020年11月30日
(証券コード：6083)



株主名簿管理人連絡先

三井住友信託銀行 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

←OPEN

☐ 濡れている場合は、十分に乾かしてから開けてください

TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の2021年5月期第2四半期(2020年6月1日～2020年11月30日)のビジネスレポートをお届けいたします。

当社グループの第2四半期までの業績は、新型コロナウイルス感染症拡大による住宅・建築関連の事業活動停滞により、前年同期比減収減益となり、親会社株主に帰属する四半期純損失33百万円を計上する結果となりました。赤字決算を受け、誠に遺憾ながら中間配当は見送らせていただくことといたしました。

本年度下半期に向けては、停滞していた住宅事業者の事業活動に回復の動きが見られます。コロナ禍におけるテレワークの普及は、BIM活用や電子申請の普及を加速させるでしょう。いち早くDX体制を整備することが、競合他社との差別化の契機になると捉えています。また、2020年9月に株式会社サッコウケンを子会社化したことで、北海道における事業の基盤を盤石にすることができました。

新型コロナウイルス感染症が収束に向かうまでは、先行き不透明な事業環境に立ち向かわなければなりません。株主の皆さまには、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

ERIホールディングス株式会社
代表取締役社長 最高執行責任者(COO)

増田 明世

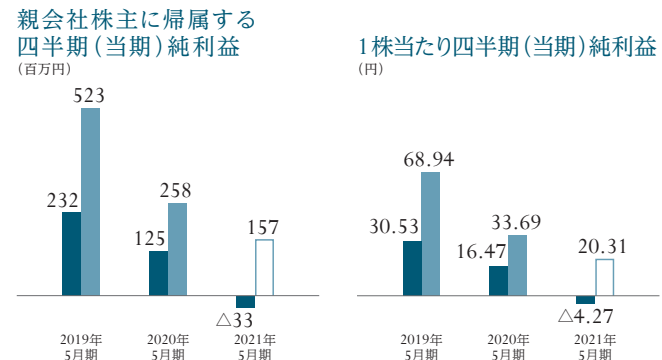
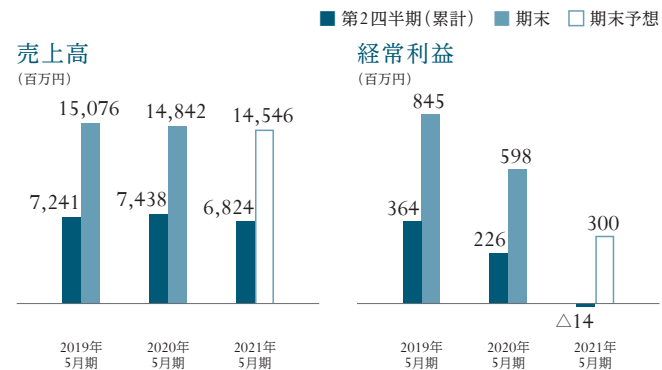


CONSOLIDATED FINANCIAL DATA

連結財務データ

2021年5月期 第2四半期連結累計期間業績

売上高	経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
6,824百万円 (前年同期比△8.2%)	△14百万円 (前年同期は226百万円)	△33百万円 (前年同期は125百万円)



IR NEWS

株式会社サッコウケンを子会社化いたしました

当社は、2020年9月に株式会社サッコウケンの株式を100%取得し子会社化いたしました。株式会社サッコウケンには戸建住宅に特化した北海道知事指定の確認検査機関で、道内トップシェアを獲得しています。

これにより、当社グループの中核事業を担う指定確認検査機関は4社となりました。M&Aの積極推進により、合計8社の事業会社を抱えるグループとして事業規模を拡大しています。

名 称	株式会社サッコウケン
所在地	札幌市中央区南1条東2丁目6番地
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼平 久
主な事業の内容	確認検査事業、性能評価事業、調査診断事業および関連事業
資本金	1,500万円
設立年月日	1974年10月1日

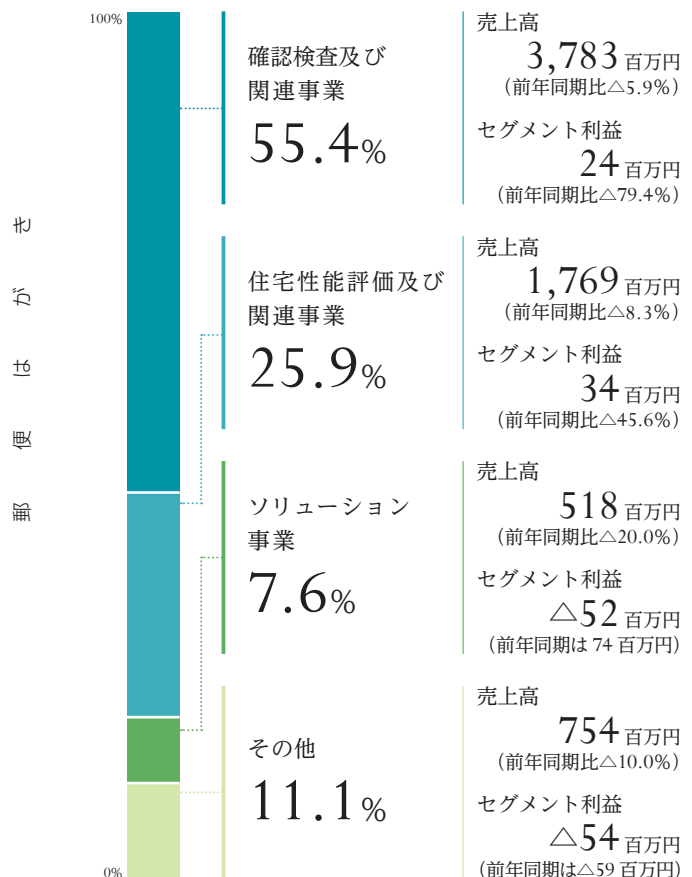
会社概要 (2020年11月30日現在)

社 名	ERIホールディングス株式会社
本社所在地	東京都港区赤坂八丁目10番24号
T E L	03-5770-1520(代表)
設立年月日	2013年12月2日
資本金	9億9,278万円
従業員数	1,366人(連結)
グループ会社	日本ERI株式会社 株式会社ERIソリューション 株式会社ERIアカデミー 株式会社東京建築検査機構 株式会社イーピーエーシステム 株式会社住宅性能評価センター 株式会社構造総合技術研究所 株式会社サッコウケン

SEGMENT INFORMATION

セグメント情報

2021年5月期 第2四半期(累計) 連結売上高構成比



FINANCIAL HIGHLIGHTS

業績ハイライト

新型コロナウイルスの影響は想定範囲内 2021年5月期業績予想は期初計画を維持

住宅・建築業界においては、コロナ禍における事業活動の停滞が広く見受けられ、その影響で当社グループは前年同期比8.2%の減収となりました。役員報酬や賞与のカット、人件費をはじめとする経費削減努力で、営業費用を前年同期比5.0%圧縮しましたが、赤字計上を余儀なくされました。

第2四半期以降、確認検査・住宅性能評価共に、交付件数には持ち直しの動きがみられ、年度末に向け事業環境が回復に向かうという想定通りに推移しています。また、株式会社サッコウケンの子会社化の効果が第3四半期以降に反映されることもあり、期末業績予想の変更はありません。あわせて期末の配当予想は一株当たり10円とさせていただきます。

来年4月には、いよいよ省エネ基準適合義務化の対象範囲が拡大されます。コロナ禍の難局を乗り越えて、業績拡大の機会を確実に捉えるべく体制整備を進めてまいります。

主要業務件数の前年対比推移

